

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京リスマチック株式会社  
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 隆一  
 (氏名) 菊地 克二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455  
 平成26年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	16,290	8.4	96	△76.0	137	△71.8	971	198.3
25年12月期第3四半期	15,031	3.8	401	△1.9	487	13.0	325	△45.2

(注)包括利益 26年12月期第3四半期 1,007百万円 (151.5%) 25年12月期第3四半期 400百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	86.20	—
25年12月期第3四半期	29.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期第3四半期	27,136		9,984	36.6			888.99	
25年12月期	23,616		9,284	39.1			817.04	

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 9,920百万円 25年12月期 9,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
26年12月期	6.00	6.00	6.00		
26年12月期(予想)				6.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.6	500	△26.2	500	△34.5	1,200	141.6	107.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	12,106,800 株	25年12月期	12,106,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	947,120 株	25年12月期	808,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	11,270,216 株	25年12月期3Q	11,191,541 株

(注)野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(26年12月期第3四半期末697,000株、25年12月期末808,500株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策などを背景に個人消費や企業収益の持ち直しが見られたものの、消費増税後は、増税前の駆け込み需要の反動が長期化しており、特に物価上昇による実質所得の落ち込みにより、個人消費の回復は足踏み状態となっております。また、急激な円安進行による輸入原料・燃料価格の高騰懸念など、景気の先行は不透明であります。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要が見られましたが、増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に遅れている状況にあります。

このような状況のもと、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。加えて、舟渡新工場を中心に大規模な工場の再編を進め、生産効率の向上、物流の効率化、在庫削減を目的とした積極投資を行っております。

また、株式会社ポパルが第1四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高162億90百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益96百万円(前年同期比76.0%減)、経常利益1億37百万円(前年同期比71.8%減)、四半期純利益9億71百万円(前年同期比198.3%増)となりました。

営業利益及び経常利益の対前年同期比の減少の主な内容は、工場再編に係わる移設費用等及び新規設備投資による減価償却費の増加によるものであり、四半期純利益の対前年同期比の増加の主な内容は、不動産売却に伴う特別利益及び税効果によるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は271億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億20百万円増加いたしました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が4億9百万円減少、また、建設仮勘定が本勘定への振替により22億4百万円減少し、土地が売却により11億50百万円減少いたしました。現金及び預金が41億89百万円増加、また、舟渡新工場を中心とした工場再編等を含め建物及び構築物が18億84百万円及び機械装置及び運搬具が11億28百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は171億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億20百万円増加いたしました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が8億49百万円及び長期借入金が7億81百万円減少いたしました。短期借入金40億円及び長期割賦未払金が3億29百万円増加、また、賞与引当金が2億3百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は99億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億円増加いたしました。主な内訳は、剰余金の配当により2億2百万円及び自己株式の増加により1億33百万円減少いたしました。四半期純利益を9億71百万円計上したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月14日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日現在において、従持信託が所有する自己株式は697,000株(前連結会計年度末は808,500株)であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,065	7,671,312
受取手形及び売掛金	4,377,345	3,967,468
商品及び製品	1,436	1,281
仕掛品	187,714	276,248
原材料及び貯蔵品	205,299	222,587
繰延税金資産	167,359	162,043
その他	442,165	749,989
貸倒引当金	△192,144	△175,870
流動資産合計	8,671,242	12,875,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,192,918	3,077,589
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,337	2,498,153
土地	6,519,173	5,369,173
建設仮勘定	2,223,082	18,800
その他(純額)	133,021	171,940
有形固定資産合計	11,437,534	11,135,656
無形固定資産		
のれん	1,281,436	1,104,321
その他	300,454	209,779
無形固定資産合計	1,581,890	1,314,100
投資その他の資産		
投資有価証券	856,515	946,832
繰延税金資産	78,853	58,417
敷金及び保証金	561,600	552,952
その他	490,218	307,139
貸倒引当金	△61,714	△53,594
投資その他の資産合計	1,925,473	1,811,747
固定資産合計	14,944,898	14,261,505
資産合計	23,616,140	27,136,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,869	851,074
短期借入金	5,000,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	566,000
未払法人税等	319,897	229,414
賞与引当金	—	203,990
その他	1,518,755	1,859,766
流動負債合計	9,108,521	12,710,247
固定負債		
長期借入金	4,112,650	3,331,010
長期割賦未払金	—	329,140
退職給付引当金	483,929	541,759
繰延税金負債	439,100	13,398
資産除去債務	30,549	29,336
その他	156,648	196,893
固定負債合計	5,222,878	4,441,537
負債合計	14,331,400	17,151,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,283,253	2,311,536
利益剰余金	5,880,171	6,649,109
自己株式	△333,157	△467,125
株主資本合計	9,109,868	9,773,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,760	129,801
為替換算調整勘定	16,471	17,879
その他の包括利益累計額合計	121,232	147,680
少数株主持分	53,638	63,979
純資産合計	9,284,739	9,984,781
負債純資産合計	23,616,140	27,136,566

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,031,664	16,290,543
売上原価	10,875,485	12,102,367
売上総利益	4,156,178	4,188,176
販売費及び一般管理費	3,754,952	4,091,890
営業利益	401,225	96,285
営業外収益		
受取利息	3,556	728
受取配当金	2,523	1,558
受取地代家賃	75,943	35,425
持分法による投資利益	3,087	11,834
投資事業組合運用益	9,569	19,295
匿名組合投資利益	24,840	12,749
その他	44,711	32,896
営業外収益合計	164,231	114,488
営業外費用		
支払利息	49,671	54,342
支払手数料	15,667	3,294
その他	12,418	15,632
営業外費用合計	77,757	73,269
経常利益	487,700	137,504
特別利益		
固定資産売却益	67,146	768,753
投資有価証券売却益	31,106	—
その他	819	9,811
特別利益合計	99,072	778,565
特別損失		
固定資産売却損	6,083	18,885
固定資産除却損	23,704	32,785
投資有価証券評価損	19,999	12,470
特別損失合計	49,788	64,141
税金等調整前四半期純利益	536,984	851,928
法人税、住民税及び事業税	239,415	284,312
法人税等調整額	△28,182	△413,616
法人税等合計	211,232	△129,304
少数株主損益調整前四半期純利益	325,751	981,232
少数株主利益	100	9,749
四半期純利益	325,650	971,483

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,751	981,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,202	25,046
持分法適用会社に対する持分相当額	9,712	1,408
その他の包括利益合計	74,914	26,454
四半期包括利益	400,665	1,007,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,565	997,931
少数株主に係る四半期包括利益	100	9,756

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式250,000株、179,906千円の自己株式を取得いたしました。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会において、平成27年1月5日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社日本創発グループ」(以下、「持株会社」という。)を設立することを決議し、平成26年10月24日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

## (1) 本株式移転の背景と目的

当社の属するクリエイティブサービス業界におきまして、出版印刷については、電子書籍やインターネットの普及により需要は縮小傾向となっています。また商業印刷につきましても、インターネットの普及や情報媒体の多様化により需要は低下してきております。

このような環境下において、当社はおお客様の需要に対応するため印刷業界の枠にとらわれず、事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましても、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。加えて、3D立体造形出力サービス等、お客様の需要に対応するためのワンストップ体制を構築してまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の1つであり、M&Aによるグループ会社の増加、およびグループ会社の再編も想定されます。

現在のグループ経営統治は当社の組織で対応してまいりましたが、グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社制へ移行することといたしました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の持続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、今後も「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

なお、持株会社体制への移行は、平成26年10月24日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画書に基づき、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、当社株主に対して持株会社株式が割当交付されることとなります。新たに設立される持株会社の株式については、東京証券取引所JASDAQ市場への新規上場の申請を行いました。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(株式移転効力発生日)である平成27年1月5日を予定しております。

## (2) 本株式移転の方法及び内容

## ①本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

## ②本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社日本創発グループ (完全親会社)	東京リスマチック株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1. 株式移転比率

株式移転が効力を生ずる時点の直前時において当社の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記3. の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 本株式移転により交付する新株式数（予定）

12,106,800株（予定）

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(3) 本株式移転の時期

東京リスマチック株式会社上場廃止日	平成26年12月26日	(金)	(予定)
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成27年1月5日	(月)	(予定)
持株会社新規上場日	平成27年1月5日	(月)	(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

①名称	株式会社日本創発グループ (英文表記) JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd.
②所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
③代表者および役員就任予定者	代表取締役社長 鈴木 隆一 取締役 寺澤 眞一 取締役 鈴木 俊郎 取締役 根岸 大蔵 監査役 柴崎 隆夫(注) 監査役 齊藤 進(注) 監査役 大塚 利百紀(注) 監査役 萩原 秀子(注) 監査役 西川 清子(注) (注) 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
④事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
⑤資本金	400,000,000円
⑥決算期	12月31日
⑦純資産	未定
⑧総資産	未定

(株式交換)

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社アスティ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：三本松裕興。以下、「アスティ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、アスティにおける平成26年11月14日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

詳細につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました「簡易株式交換による株式会社アスティの完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。